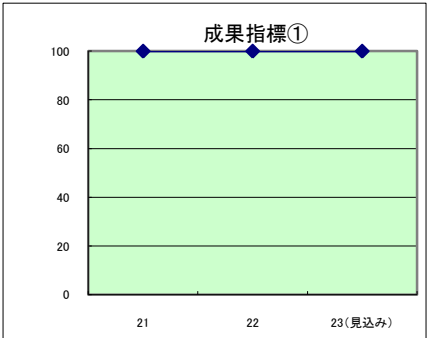
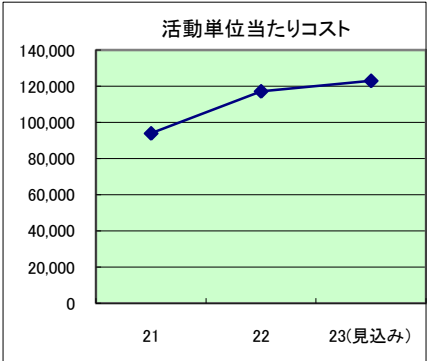


総合基本計画	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費助成金事業		予算科目	会計	1	一般会計	
	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	10	教育費	
					項	4	幼稚園費	
					目	1	幼稚園費	
	施策(節)	2	学校教育		事業	2	幼稚園運営 [教育総務課]	
施策の方向	(4)	幼児教育の充実	作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課				
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4260			
事業の目的	対象 (誰を・何を)				私立幼稚園に就園する園児の保護者			
	意図 (どういう状態にしたいのか)				経済的負担の軽減を図る。			
	事業の内容				保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公、私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることを目的に補助金を支給する。			
根拠法令等		私立幼稚園就園奨励費助成金交付要綱						
事業開始時期		☐ 昭和 10 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		平成18年度少子化対策の施策の一層の推進を図るため、所得および第2子以降の同時就園の要件を緩和した。						
市民や議会の要望		対象要件の緩和						
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称 ()		委託内容				
		☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		12,198	14,693	16,065
人件費【2】 (千円)		672	546	546
職員数	正規職員	0.08 人	0.06 人	0.06 人
	再任用職員	0.00 人	0.02 人	0.02 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		12,870	15,239	16,611
財源内訳	国費 (千円)	3,382	3,424	5,385
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	9,488	11,815	11,226
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 認定者数	人	137	130	135
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		93,942 円	117,223 円	123,044 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		108 円	129 円	141 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	適正認定率 (式)	%	基準に従い適正に認定されている割合	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	公立幼稚園だけでは収容しきれない。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	保護者の経済的負担を軽減するとともに、公立幼稚園の保育料との公平性を担保とすることは妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	国基準を準用して、事業の執行管理を適切に行い、効率的な運用を行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	保護者の経済的な負担の軽減及び少子化対策の推進に寄与している。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正に認定している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	今後とも公立幼稚園への入園を積極的に勧める上で、保護者の経済的負担を軽減するため、必要な事業である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	今後とも保護者の経済的状況に、適切な援助を行っていく。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	